

一般質問(要旨)

● 質問者

10月11日(水)

石井 邦一

(いばらき自民党)

安藤 真理子

(いばらき自民党)

加藤 明良

(いばらき自民党)

10月12日(木)

田村 けい子

(公明党)

岡田 拓也

(いばらき自民党)

鈴木 将

(いばらき自民党)

10月13日(金)

山中 たい子

(日本共産党)

中村 修

(いばらき自民党)

齋藤 英彰

(民進党)

10月16日(月)

長谷川 重幸

(いばらき自民党)

川口 政弥

(自民県政クラブ)

福地 源一郎

(いばらき自民党)



石井 邦一 議員  
いばらき自民党  
陸太田市選出  
一括方式

県北振興に臨む知事の基本姿勢

議員 県北振興は、県政の最重要課題として多くの県民が新知事に期待している。未来への投資を意図した財政運営と「県北振興局」設置など組織の見直しを期待するが、どのような姿勢で県北振興に臨むのか。

知事 未来を見据え新たな発想で、メリハリのついた財政運営に努め、県北を夢や希望の持てる元気な地域にする。組織については議員の提案も参考にしながら、ふさわしい組織の在り方を検討していく。

日本一子どもを産み育てやすい県を目指した医療環境の整備

議員 日本一子どもを産み育てやすい県の実現には、産科・小児医療体制の充実といった医療環境の整備を図る必要がある。新しい知事の下、どのように進めていくのか。

保健福祉部長 医師が働きやすい職場環境づくりに取り組み医師確保につなげるとともに、小児救急医療体制の重点化・集約化や広域的に分娩(ぶんべん)を取り扱う体制の整備など医療環境の充実に努めていく。

(ほかに、国の地方大学・地域産業振興事業の活用、未来につなぐ茨城の自然環境なども質問)



日本一子どもを産み育てやすい県を目指して



安藤 真理子 議員  
いばらき自民党  
土浦市選出  
一括方式

つくばエクスプレス(TX)の県内延伸

議員 TXの県内への延伸が県勢発展のための切り札と考える。ぜひとも常磐線や茨城空港との接続を視野に入れた県内延伸の実現に向け、前向きな検討を重ねていただきたいが、所見は。

知事 TXの県内延伸については、TXの整備効果を県内に広く波及させるためにも大変有効な取り組みと考えている。県内延伸の実現は決して簡単ではないが、新しい手法などを常に模索しながら、あきらめずに挑戦していきたい。

レンコン産地の継続的な発展のための取り組み

議員 本県のレンコンの産出額は長年全国一位である。今後も維持していくためには、レンコン栽培の専門的で専属の組織を作るべきと考えるが、どう取り組むのか。

農林水産部長 レンコンの優良系統の選抜については、県やJA、生産者代表などで構成するプロジェクトチームにより取り組んでいる。さらに、今年度から病害虫の防除対策についても専門的なチームを立ち上げたところである。(ほかに、水郷体育館の空調整備、飲酒運転の根絶なども質問)



レンコンの収穫作業の様子(土浦市)



田村 けい子 議員  
公明党  
つくば市選出  
一括方式

つくばの科学技術を生かしたイノベーションの推進

議員 地方創生をさらに推進し、地域の成長を図る上で、つくばイノベーション・エコシステム※の構築が重要と考える。つくばの科学技術を生かしたイノベーションをどのように推進していくのか。

知事 大学や研究機関などと連携し、エコシステムのさらなる推進を図るとともに、次の技術シーズを事業化に結び付ける取り組みを進めていく。さらに、研究で得られた成果の積極的な発信などにより、企業の成長を支援していく。

発達障がい教育の推進

議員 子どもたちの自立と社会参加を促進するためにも、個別の指導計画や教育支援計画の作成・活用を推進するなど、発達障がい教育の強化が望まれるが、所見は。

教育長 計画の活用方法などをまとめたガイドブックを作成し、就学前段階や高等学校における作成率の向上と活用を図っていく。また、保幼小接続カリキュラムなどに作成・活用を位置付けていく。(ほかに、循環型社会の構築と食品ロス対策、選挙におけるバリアフリー化なども質問)



発達障がい教育のさらなる推進を



加藤 明良 議員  
いばらき自民党  
水戸市選出  
分割方式

市町村合併の今後の在り方

議員 県は、最終的な市町村数が十七となる合併パターンを示したが、道半ばである。県の発展には、政令指定都市など、強い行財政基盤を持つ都市が必要と考えるが、市町村合併の今後の在り方は。

知事 県が合併を主導するのではなく、市町村や住民が中心となつて議論を深め、地域の自主的、主体的な取り組みにより、地域間のさらなる連携が進むことを期待しており、市町村の意向を聞きながら、県として適切な支援を行う。

茨城県の情報発信とテレビ局の開設

議員 テレビの持つ影響力は大きく、郷土愛の醸成や魅力の発信、防災・減災の観点から、県内全域で視聴できる民放テレビ局の開設を検討すべきと考えるが、所見は。

知事 県域民放テレビ局は、資金確保などの課題から開局に至っていない。今後、新たにPR戦略を策定する中で、映像による情報発信の在り方について、さまざまな観点から幅広く検討していく。(ほかに、地域医療構想と医師不足対策、農業の集積・加工施設設置の可能性なども質問)



政令指定都市の誕生を

決算特別委員会を開催しました

決算特別委員会(伊沢勝徳委員長)では、十月十六日に付託された「平成二十八年度茨城県公営企業会計決算の認定」および「平成二十八年度茨城県公営企業会計決算の認定」について、十月二十六日に委員会を開催し、審査を行いました。審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部局から事業実績など

どの説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。今後は、同じく十月十六日に付託された「平成二十八年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、審査を行います。第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。

※【つくばイノベーション・エコシステム】…つくば地域において、社会的インパクトのある研究を事業化させ、その知見やノウハウを蓄積し、絶え間なく次々と成功事例を創出する循環システム。